

米国新政権の核不拡散・核セキュリティに係る 政策見通し(意見交換)



2021年3月9日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)

令和2年度第2回核不拡散科学技術フォーラム

目次

1. 米国バイデン政権の人事
2. 米国バイデン政権の政策
3. まとめ

1. バイデン政権の人事

① ホワイトハウス

- ジェイク・サリバン 大統領補佐官(国家安全保障問題担当、元国家安全保障担当副大統領補佐官)
- ロン・クレイン 大統領首席補佐官(ゴア・バイデン副大統領首席補佐官)

② 国務省(DOS)

- アンソニー・ブリンケン 国務長官(元国務副長官)：承認(1/26)
- ウェンディ・シャーマン 国務副長官(元国務次官)：承認待ち
- ボニー・ジェンキンス 国務次官(軍備管理・国際安全保障担当、元核セキュリティ・サミット米国代表)：承認待ち
- アンソニー・ウィア 国務次官補代理(国家安全保障・核不拡散担当、元国務省立法問題事務局次官補代理)
- ロバート・マレー イラン担当特使(元大統領特別補佐官(中東担当))
- キム・ソン 次官補代行(東アジア太平洋担当、元駐インドネシア大使)

③エネルギー省(DOE)

- ジェニファー・グランホルム 長官(元ミシガン州司法長官、元同州知事) : 承認(2/25)
- デイビッド・ターク 副長官(元DOE次官補代理(国際気候変動問題担当)、政権移行DOEレビューチーム) : 承認待ち
- 原子力担当次官補(NE局長) : 指名されていない
- 国家核安全保障庁(NNSA)長官 (DOE次官(核・安全保障担当)) : 指名されていない
- NNSA防衛核不拡散担当副長官 (DOE次官補) : 指名されていない

④米国議会

- 上院 : カマラ・ハリス議長(副大統領)(CA)
外交委員会 : ロバート・メネンデス委員長(NJ)
エネルギー・天然資源委員会 : ジョン・マンチン委員長(WV)
- 下院 : ナンシー・ペロシ議長(CA)
外交委員会 : グレゴリー・ミークス委員長(NY)
エネルギー商業委員会 : フランク・パロン委員長(NJ)

2. バイデン政権の政策(大統領、高官の発言を含む)

項目	内容
安全保障	<ul style="list-style-type: none"> • 同盟国との連携強化 • 軍備管理と核不拡散の分野で米国のリーダーシップを回復
NPTを基軸とする核不拡散体制	<ul style="list-style-type: none"> • バイデン氏は2017年の副大統領退任時の演説(2017年の演説)で、「NPTは核不拡散に係る基本条約であり、核兵器国は軍縮に係る誠実な交渉を追求し、非核兵器国は核兵器を獲得せず、全ての国が平和目的の原子力にアクセスしその恩恵を受けることができる」と言及
イラン核合意	<ul style="list-style-type: none"> • イランのJCPOA遵守を条件にJCPOAに復帰 • その後、JCPOAの強化及び拡大につきイランと交渉する(具体的には、ウラン濃縮関連でイランに課した15年間の制限期間の延長、イランのミサイル開発計画、レバノン、イラク、シリア等におけるイランの代理組織を通じた悪意ある行動への対応に取り組む)
北朝鮮の核問題	<ul style="list-style-type: none"> • 「最も重要な課題は、増大する北朝鮮の核兵器製造能力への対処であり、中国を含めた国際コミュニティの協働が不可欠である」(バイデン氏の2017年の演説) • バイデン政権は、トランプ政権のアプローチを全面的に見直し、日本及び韓国との連携の下で外交努力を行う(サリバン大統領補佐官) • 北朝鮮に対するアプローチ等のレビューを行う必要があり、韓国や日本を含む同盟国等と協議する旨(プリンケン国務長官)

項目	内容
核セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> • バイデン氏は2017年の演説で、核テロの脅威への対抗には国際的な取組が必要であり、故にオバマ政権は、核セキュリティ・サミット、核兵器に利用可能な物質の削減、核・放射性物質の密輸検知技術の向上、核セキュリティに係る国際条約の批准、IAEAの核セキュリティに係る活動への財政及び人的支援等を通じて国際的な核セキュリティ体制の強化を図ってきたこと、そして今後もIAEA等を通じ、核セキュリティ強化のモメンタムを維持していく必要性を強調。 • 「テロリストが核分裂性物質や放射性物質を取得、使用することを防ぐために、それらの封じ込め(lock down)に係り、各国と協力していく」(2021年2月のミュンヘン安全保障会議特別会議での言及)
包括的核実験禁止条約(CTBT)	<ul style="list-style-type: none"> • 「米国のCTBT批准は核実験に反対する世界的な規範を強化するにも拘わらず、上院の反対で批准できず、批准には大統領のイニシアティブと議会のリーダーシップが必要になる」(2017年の演説)
新戦略兵器削減条約(新START)	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年2月3日、米露は有効期間を5年間延長する手続きを終了した旨を発表(2026年2月5日まで)

項目	内容
地球温暖化対策、エネルギー、原子力	<ul style="list-style-type: none"> ●以下を含むエネルギー計画を発表（2020年7月） <ul style="list-style-type: none"> ✓4年間で2兆ドルを費やし、輸送、電力及び建物におけるクリーンエネルギーの使用を大幅に拡大 ✓米国の化石燃料への依存度を大幅に削減して地球温暖化に対処。2035年までに電力部門の二酸化炭素排出をゼロにする ✓クリーンエネルギー産業における新規雇用の創出 ✓経済インフラの強化(老朽化した道路や橋の刷新、交通機関動力源のクリーンエネルギーへの置きかえ、電気自動車の普及、商業用建物のエネルギー・空調システム刷新、住宅の耐候性向上など) ✓再生可能エネルギーを強調しつつも、原子力とガス火力による電力の生産を含むクリーンエネルギー・スタンダードを推奨
原子力利用	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動問題への対応として原子力利用を支持(民主党の政策綱領) ●先進原子炉の開発、商業化等を支持
放射性廃棄物処分場	<ul style="list-style-type: none"> ●ヤッカマウンテン(YM)を放射性廃棄物処分場とすることに反対の旨を明言(グランホルムDOE長官) ●処分場の選定には、「同意ベースのアプローチ」が必要(同上)

3. まとめ

- 現時点でバイデン大統領の就任前から現在までの発言や、DOS及びDOE長官指名公聴会における候補者の発言は、機構との関係において課題と考えられる点はない
- 概して民主党政権は、外交(多国間協調)をベースとした核不拡散、核セキュリティ及び非核化を重要視。今次、議会上下両院は民主党が優位し、また同分野は国家安全保障との絡みから超党派でも重要視しており、バイデン政権は積極的に取り組む可能性
 - ✓ 米国が同分野を主導していく上で、日本の関与や貢献が求められる可能性
 - ✓ 機構との関係では
 - 現在、日米核セキュリティ作業グループ(NSWVG)で実施している核セキュリティに係る幅広い分野での協力推進
 - ジェンキンス国務次官の存在を考慮すると、途上国の核セキュリティ分野での人材育成分野での協力推進の可能性

- 今後、NNSA高官及び原子力担当次官補(NE局長)の指名/公聴会の開催/承認、一般教書演説、FY2022予算要求等が明らかになるにつれ、より具体的・詳細な核不拡散、核セキュリティ、原子力政策等が明らかになるであろう
- 先進原子炉に関連するNE局のプログラム(ARDP、VTR、ATFなど)に関しては、オバマ政権後期からトランプ政権に引き継がれ、議会でも超党派の理解を得ており、バイデン政権下でも維持・継続される可能性
- 米国における議会の役割は大きい。また歴代民主党政権は、核不拡散関連シンクタンク(NTIなど)と、政策立案及び実施において緊密な関係を維持しており、今後ともバイデン政権のみならず、議会やシンクタンクの動向を注視することが不可欠